

令和5年11月13日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 自民党新清風会

代表者氏名 齋藤 徹

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称: 自民党新清風会視察研修

3 実施期日: 令和5年10月16日～令和5年10月19日

4 活動成果: 北海道当別町、札幌市、根室市の2市1町を移住・定住対策、道の駅運営、環境問題、子供・子育て支援、過疎対策及び北方領土問題について視察研修を実施し、会派として知見を深めることができた。
詳細は別紙、各市町の項目を参照。

5 添付書類: 報告書 6P



当別町視察研修

月日：令和5年10月16日、17日

場所：道の駅北欧の風とうべつ、当別町役場（議員控室）

対応職員：高谷当別町議会議長、星野企画部セールス戦略課長、佐藤産業振興課主幹、
長谷川道の駅・6次産業化推進担当部長

視察概要

自民党新清風会では、研究事項として①移住定住施策②道の駅の運営状況について事前通知を提出していた。

当別町の人口はピーク時平成11年から減少を続け、令和3年には約5,500人減少したものの札幌圏に位置する地の利等を活かして移住促進の取り組みを行い22年ぶりに人口（社会増減）が増加した。

「道の駅北欧の風とうべつ」は、綿密な研究を行い、ターゲット層を40・50代女性として、平日は友人とゆっくり落ち着きながらお洒落感、プチ贅沢感を、休日は家族と気軽に食事が出来る出店方法等を演出する事により、目標の来場者数の達成に近づいている。

当別町にはロイズの工場及び直売店があり、ロイズ製品を返礼品とした、ふるさと納税（約30億円）が大きな財源及び認知度の向上に繋がっている。

所見

1 移住定住施策

2つの大きな項目に分けてターゲットを定めながら施策を推進している。

① 当別町のまちづくり

- ・ 小中一貫教育の推進による学力の向上

平成29年度小中一貫教育を開始し、令和元年以降は全国学力学習調査結果において小中学校ともに全国平均正答率を上回っている。他の学力向上施策は実施しておらず、総合啓発の効果が一つの要因と推察される。

- ・ 道の駅オープン、ロイズ効果による「ふるさと納税」等により認知度が向上している。
- ・ 企業・病院の誘致を進めて2年で小児科等3院、大型ドラッグストア等が開業している。

② 住宅購入を取り巻く環境

- ・ 札幌圏における地価の上昇とともに札幌市内での住宅用地の不足から当別にとっ

てはチャンスを迎えている。

- ・ ハウスメーカー等の民間業者による宅地開発が進んでいる。スウェーデンハウスは太美地区で170区画の宅地開発を実施。
- ・ 新築住宅購入支援金制度を推進する事により、令和元年は27件であった建築確認申請数が令和4年度には111件まで伸びてきている。この制度は移住者のみならず町内住民にも適用されている。

③ 移住促進の取り組み

- ・ 移住相談ワンストップ窓口を設置する事で移住検討者がスムーズに検討する事が出来る。
- ・ 首都圏を中心に官民連携によるPRを実施している。
- ・ 官民一体となり「住んでみたい当別推進協議会」を設置して「おためし暮らし（短期移住体験）」を実施したり、事務局（セールス戦略課）により町内案内を実施している。
- ・ 各種施策の実施によって、期待されている10歳未満及び子育て世代（25～39歳）の人口が増加傾向にある。
- ・ 今後は、新築住宅購入支援制度に続く新たな差別化が図られた魅力ある施策により新婚夫婦（25～34歳）子育て世代（30～44歳）の人口増加を図っていく。
例えば、中古住宅支援、リフォーム支援通学費支援（札幌に通学する高校生）等を検討している。

2 道の駅

単に地場産品や食事を提供する施設を作るのではなく、

- ・ 目的を定め
- ・ コンセプトを決め
- ・ ターゲット層を絞り込み
- ・ ターゲットを呼び込むための施設・機能を整備

していくという、明確な理念のもと作られている。

また巡回コミュニティバスの運行により、旅行者や車の無い町民にも便宜が図られている。

① 目的

道の駅を「当別の将来を変える起爆剤」として位置づけ

- ・ 多くの人を町に呼び込み
- ・ 農村と都市の交流人口を拡大し
- ・ 農産物販売を通じた農業の振興を図り
- ・ 町内での購買の促進を通じて

経済活動の活性化に繋げていくものであった。

② コンセプト

当別町の食を軸に、町内外の人に当別町の魅力を発信する拠点とする。

③ ターゲット層の絞り込み

ターゲット層を食への関心が高く、金銭面に余裕があり、直売所に関心のある40・50代女性としている。

④ ターゲット層を呼び込むための施設・機能を整備

平日は友人とゆっくり落ち着きながらお洒落感、プチ贅沢感を、休日は家族と気軽に食事が出来る出店方法等を演出していた。特にイタリアで修行してきたシェフが当別町の食材をふんだんに使った絶品料理を提供するレストランは好評で、プチ贅沢感を味わう事の出来るものである。

⑤ 道の駅開業による交流人口の増加

2017年9月の開業以来来場者は増加傾向（約483万人）にあり、令和4年度は84万人の来場者で令和6年度目標の100万人達成に近づいている。

札幌市環境プラザ視察

月日：令和5年10月16日

場所：札幌市環境プラザ

対応職員：松久札幌市環境プラザ職員

視察概要

札幌市から委託を受けた財団が運営している施設であり、施設内においては子供から大人まで楽しく体験しながら学べる施設であり、定期的に教室を開催しているが、毎回定員一杯の応募があるそうである。

また出前講座も行っており、環境問題に対する取り組みや、自然体験学習等を実施出来る機能が充実していた。

根室市視察研修

月日：令和5年10月18日

場所：根室市役所、北方館

対応職員：田塚議長、中野財政課長、浅野こども子育て課長、田中主事、越智保健師、大島事務局長、岩山北方館館長

視察概要

人口減少が続く根室市にとって重要事項である子ども・子育て支援及び過疎対策事業について視察すると共に納沙布岬にある北方館を視察して眼前に見える北方領土とロシアの施設や船について熱く語る岩山館長の想いを感じ取る事が出来た。唯一の救いは約170億円のふるさと納税を財源として活用できることであった。

所見

1 子ども・子育て支援施策

年間の出生数が昨年及び一昨年とも106人という現状を改善するために、子育て支援施策は、様々な努力を行っていた。

- ① 3歳児未満の保育料を半額にして共働きをし易い環境を整えていた。
- ② 小中学校の給食費を無償化するとともに、保育所の副食費を無償化している。
- ③ 新生児1人につき10万円の祝い金を贈呈している。
- ④ 乳幼児が1歳になるまで月額7,500円のおむつ用品購入券を配布している。
- ⑤ 18歳までの医療費を完全無償化している。
- ⑥ 高校生に対し入学時に一人1台のパソコンを無償貸与し、卒業時に贈与している。
- ⑦ 室内パーク（ふるさとあそびの広場）を開設し厳しい冬でも遊べる環境を整えている。

根室市では第1子を市内で出産出来ないため、保険機関との連携が重要な役割となっており様々な施策が取られている。産前産後のケア事業としての補助を行っており、産後ケアについては中標津及び釧路市で利用可能な状態である。また令和4年度より「子育て世代包括支援センター」を開設して通常の子育て支援のみならず、EPDS（産後うつ病質問票）を実施して陽性者に対しては必要な支援を行っている。

2 過疎対策事業

過疎対策事業は人口がピーク時の半数近くまで減少している現状を打破しなければな

らない事実と、過疎債を利用しつつも、市の財政健全化の為に市債残高を減少させている努力を感じ取る事が出来た。

この様な状況下「根室市過疎地域持続的発展市町村計画」を策定して過疎対策事業債を活用しながら施策を進めている。この 14 項目にわたる内容から特に重点項目として移住・定住促進、人材育成、情報化、子育て環境の確保、再生可能エネルギー利用の推進を行っている。

3 納沙布岬に在る北方館の視察

午後からは納沙布岬に移動して、岩山館長の熱い説明を受けながら、眼前に見える北方領土に対する想いを新たにしました。

ロシア（旧ソ連）による不法占拠、当時の住民の状況、北方領土に対する想いを中心に説明を受けた。